

令和7年度富山県公共事業再評価調書

整理番号		事業名		路線名・河川名等			事業箇所		
11		河川改修費		カモガワスイケイカモガワ 鴨川水系鴨川			ウオヅシ ミナトマチ アイ キ 魚津市港町～相ノ木		
着手	完了	経過年数	残事業年数	再評価区分	総事業費 (百万円)	前年度まで 事業費 (百万円)	R7 事業費 (百万円)	残事業費 (百万円)	進捗率
H13	R16 (R12)	25年	9年	5回目	9,000 (6,800)	6,179	106	2,715	69.8%
全体計画									
延長 2,160m 放水路工(函渠工:幅2.6m×高さ2.9m～幅4.9m×高さ3.0m)									

事業費の単位は百万円、下段()書きは前回再評価時の数値である

事業概要の説明

鴨川は、魚津市中心市街地を貫流し、富山湾へ注ぐ二級河川である。市街地内の川幅は全線にわたり狭く、蛇行していることから、洪水による被害がたびたび発生しており、平成10年7月10日には床下浸水9戸、同30日には床下浸水26戸、主要な道路の通行止めなどの被害が発生し、地域の商業活動や周辺住民の生活に大きな支障をもたらした。さらに、平成26年7月19～20日には、床上浸水4戸、床下浸水11戸の被害が発生している。このため、抜本的な治水対策として河川の途中から別ルートのバイパス水路となる放水路の整備を行っている。

評価の視点と自己評価内容

1. 事業を巡る社会経済情勢等の変化

指標名	単位	事業着手時	今回評価時	備考
時間雨量50mmを越える降雨実績(県内、10年間)	回	13 (H3～H12)	32 (H27～R6)	増加
浸水被害履歴 (浸水戸数)	—	床下浸水9戸(H10.7.10) 床下浸水26戸(H10.7.30)	床上浸水4戸、床下浸水11戸(H26)	新たな浸水被害あり
沿川地区の人口(魚津市大町・村木・下野方・加積地区)	人	21,992 (H12.10)	17,270 (R7.3)	21.5%減少 (△4,722)
自己評価内容				評価結果
・県内における時間50mmを超えるゲリラ豪雨の発生回数は事業着手時に比べ約2.5倍と大きく増加している。 ・鴨川流域においては、事業着手後の平成26年7月19～20日の豪雨で床上浸水4戸、床下浸水11戸等の被害が発生している。 ・沿川地区の人口は減少しているものの、魚津市の中心市街地を保全対象とした防災減災対策事業である。				事業継続が妥当

2. 事業の投資効果

指標名	単位	事業着手時	今回評価時	備考
費用便益(B/C)	—	2.09 (H13算出)	1.06 (R7算出)	減少 前回評価時1.32(R2算出)
数値化が困難な事業効果				
・県道・市道の通行止に伴う迂回費用を軽減する効果。 ・治水安全度が向上することによる農耕地の収穫量の増加、宅地・事業所等の増加、地価の上昇などの効果。				
自己評価内容				評価結果
・主な便益は、被害軽減便益(人家1200戸、事業所400施設、田畑5.3ha)となっている。 ・費用便益比は1.0を上回っており、事業投資効果があると言える。				事業継続が妥当

3. 事業の進捗状況、見込								
全体計画			令和7年度まで整備済		未整備内容		令和7年度までの進捗率(%)	
主な工種(単位)	数量	事業費 (百万円)	数量	事業費 (百万円)	数量	事業費 (百万円)	事業量ベース	事業費ベース
放水路工(m)	2,160	7,200	1,482	4,711	678	2,489	68.6%	65.4%
用地・補償(式)	1	1,200	—	1,094	—	106	—	91.2%
設計・調査(式)	1	600	—	480	—	120	—	80.0%
合計	—	9,000	—	6,285	—	2,715	—	69.8%
残事業内容および今後の整備見込 放水路残り整備延長 678m ・これまで放水路工事を進めていた県道沓掛魚津線では、商業施設が多く立地しているため、片側交互通行で施工可能な工法により施工していた。また、地下水位が高いため、薬液注入工を施したうえで工事を進めていたが、現在工事を進めている市道区間(杉野新金谷線および杉野印田線)は、通行止めによる施工が可能で、薬液注入工の範囲も縮小しており、工事の進捗が早まるものと考えている。								
自己評価内容								評価結果
・事業期間の74%を経過した段階で事業費ベースの進捗が70%であり、概ね計画どおりで進捗している。 ・残事業期間は長いが、放水路の部分供用にあわせ、既存の雨水排水路を放水路に接続するなど早期効果発現を図っている。								事業継続が妥当
4. 今後のコスト縮減や代替案立案等の可能性(工法、計画の見直し等含む)								
自己評価内容								評価結果
・鴨川現川は住宅密集地を流下していることから、現川の拡幅による改修は多額の移転補償費が必要となるほか、地域へ与える影響も大きい。このため、経済面等から、放水路工を採用している。 ・現場発生土は工事間流用し、約8,000万円のコスト縮減を図る。 ・市街地の内水(雨水排水路の排水)を新たに取り込む計画とし、投資効果を発現する。								事業継続が妥当

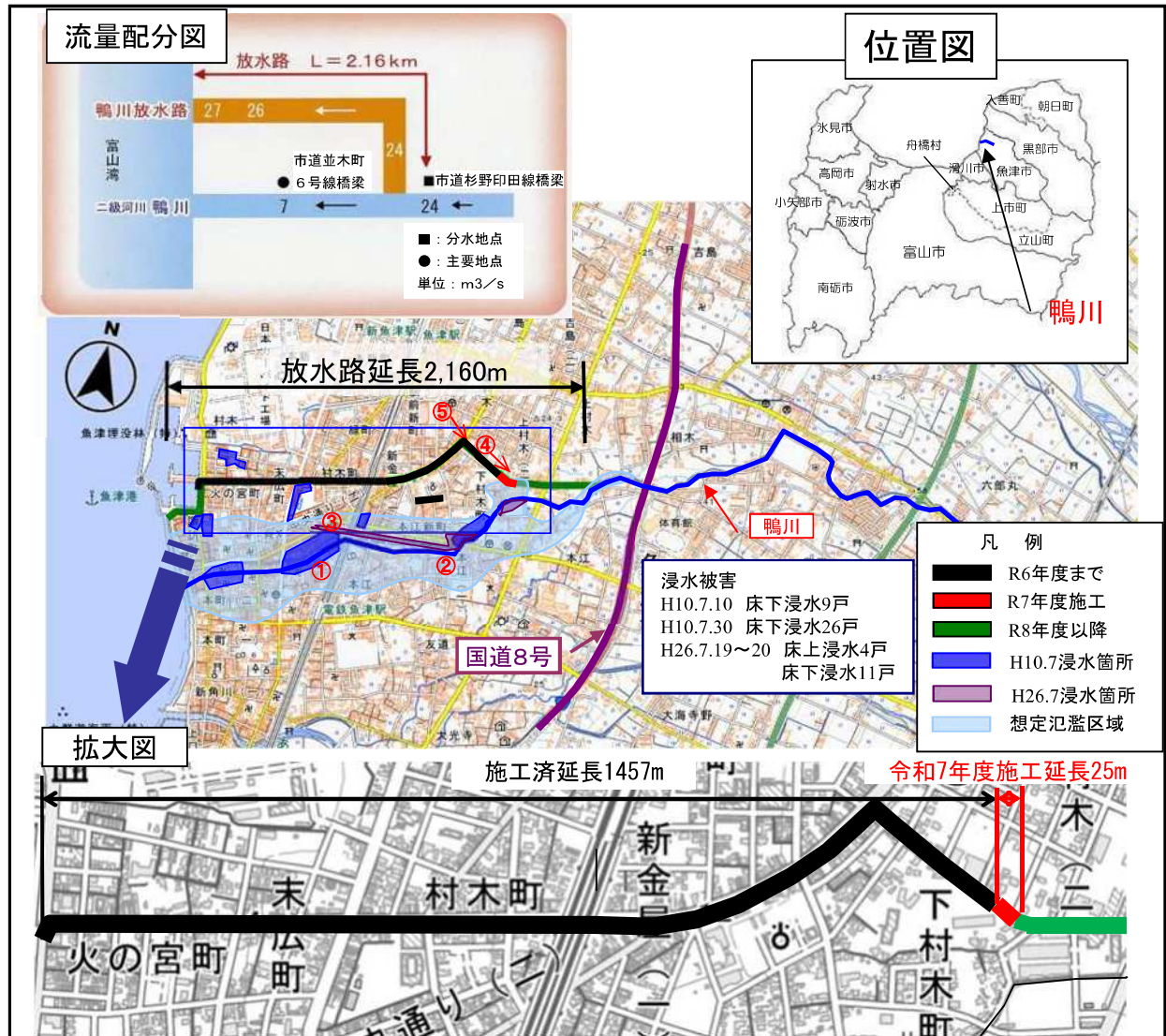
その他の視点

5. 関係機関との調整状況、他事業との関連など
・沿川地元自治会の要望が強く、魚津市からも重点事業として整備促進の要望を受けている。 ・中心市街地の道路下に放水路を築造する工事であり、道路規制(片側交互通行・通行止め)しながら事業を進める必要があるため、工事区間や工事時期について、沿道商店や周辺住民と協議を行い、理解と協力を得ながら整備を進めている。 ・平成28年度に港町第二排水区排水路(村木町地内)、令和6年度に金浦排水区排水路(新金屋地内)の排水を放水路に取り込み治水安全度が向上している。
6. 事業の緊急性(適時性)および事業を見直した場合に想定される影響
・全国的にゲリラ豪雨の発生頻度が高くなってきている中、魚津市中心市街地においては、近年においてもたびたび浸水被害が発生している。平成10年には、7月10日に床下浸水9戸、同30日には床下浸水26戸、平成26年7月19～20日には浸水家屋15戸の被害が発生し、周辺住民の生活に大きな支障をもたらした。 ・治水安全度の向上を図り、沿川住民の不安を解消するため、できるだけ早期の完成を図る必要がある。

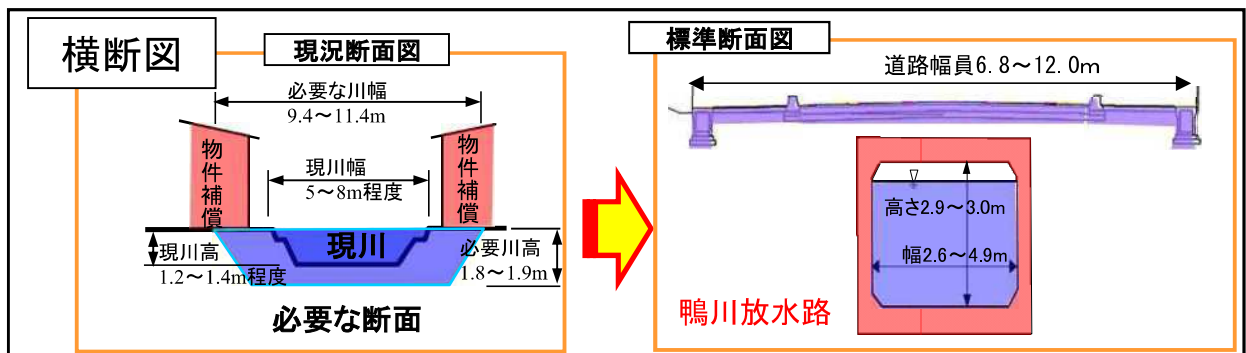
自己評価内容の総括

対応方針(案)	対応方針(案)の説明
継続	・平成26年にも浸水被害が発生しており、放水路整備を急ぐ必要がある。 ・市街地の内水(雨水排水路の排水)を取り込むことにより早期効果発現を図りながら整備を進めている。 ・地元の要望も強く、治水安全度の向上を図るため、事業の継続が必要。

11 河川総合交付金 鴨川水系鴨川(魚津市港町～相ノ木)



主な工種 (全体事業量)	事業区間延長 2, 1 6 0 m		R7までの進捗率	
	施工済み 延長1,457m		事業量ベース	事業費ベース
放水路 (2,160m)			68.6%	65.4%
用地補償 (1式)			-	91.2%



整備前の状況



① 平水時

①



① 出水時 (H10. 7. 30)

②



浸水被害 (H26.7.19~20)

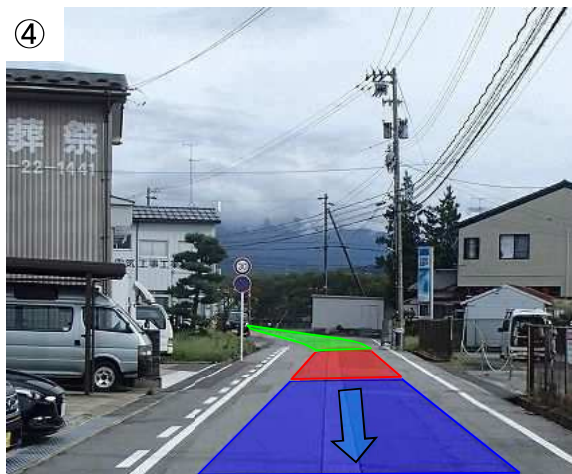
③



現況写真(整備中の状況)



④

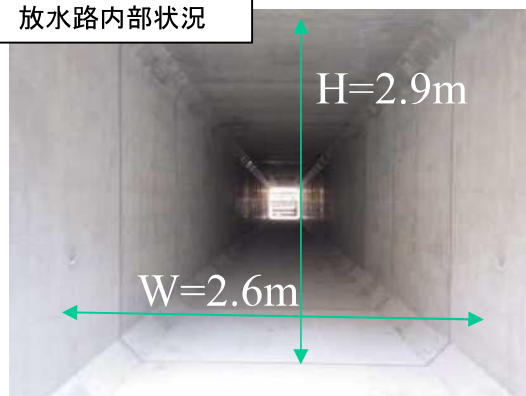


⑤

放水路施工状況



放水路内部状況



事業費の単位は百万円、下段()書きは前回再評価時の数値である

小境(1)(2)地区は富山県氷見市に位置し、保全対象として人家15戸の人家密集地、国道160号含むがけ高26m、勾配43°の急傾斜地である。また、斜面の風化が進んでおり、H25年2月には小崩壊が発生するなど斜面全体が非常に不安定な状態となっている。土砂災害特別警戒区域にも指定されており、斜面崩壊による甚大な被害が発生する危険性が高いことから、急傾斜地崩壊防止対策事業による抜本的対策を早急に実施し、土砂災害から人命及び施設を保全するものである。

1. 事業を巡る社会経済情勢等の変化

指標名	単位	事業着手時 (R3)	今回評価時 (R7)	備考
保全対象人家戸数	戸	15	15	変化なし
保全対象道路(国道)	m	70	70	変化なし
氷見市人口 ※氷見市HP	人	45,579 (R3.4)	41,830 (R7.4)	減少

自己評価内容	評価結果
現在、保全対象として人家が15戸あり、土砂災害から住民の生命財産を保全するために依然として急傾斜地崩壊防止施設の整備が必要である。	事業継続が妥当

2. 事業の投資効果

指標名	単位	事業着手時 (R3)	今回評価時 (R7)	備考
費用便益比(B/C)	—	7.4	5.8	1.0以上

- ・本事業では、道路の途絶による災害時の医療活動・消防活動の遅延など間接被害を抑止する効果が見込まれる。
- ・また、急傾斜地の崩壊に対する安全度の向上に伴う地域住民の安心感向上効果が見込まれる。

自己評価内容							評価結果
費用便益比(B/C)が1.0以上であり、事業完了後は土砂災害特別警戒区域が解除されることから、投資効果があると言える。							事業継続が妥当
3. 事業の進捗状況、見込							
全体計画			令和7年度まで整備済		未整備内容		令和7年度までの進捗率(%)
主な工種(単位)	数量	事業費(百万円)	数量	事業費(百万円)	数量	事業費(百万円)	事業量ベース 事業費ベース
法面工(m2)	3,755	190	0	0	3,755	190	0.0% 0.0%
水路工(m)	82	9	0	0	82	9	0.0% 0.0%
測量試験費(式)	1	11	1	11	0	0	100.0% 100.0%
立木補償(m2)	3,755	10	330	1	3,425	9	8.8% 10.0%
合計		220		12		208	5.5%
残事業内容および今後の整備見込							
残事業の工種(事業費)は、法面工3,755m2(140百万円)、水路工82m(9百万円)である。用地交渉を進めながら順次整備し、段階的に安全性を向上させることとしている。							
自己評価内容							評価結果
地元住民の要望が強く、用地の寄付手続きも進んでいる。							事業継続が妥当
4. 今後のコスト縮減や代替案立案等の可能性(工法、計画の見直し等含む)							
自己評価内容							評価結果
工事内容の経済比較を行い、最も経済的な工法を採用している。							事業継続が妥当

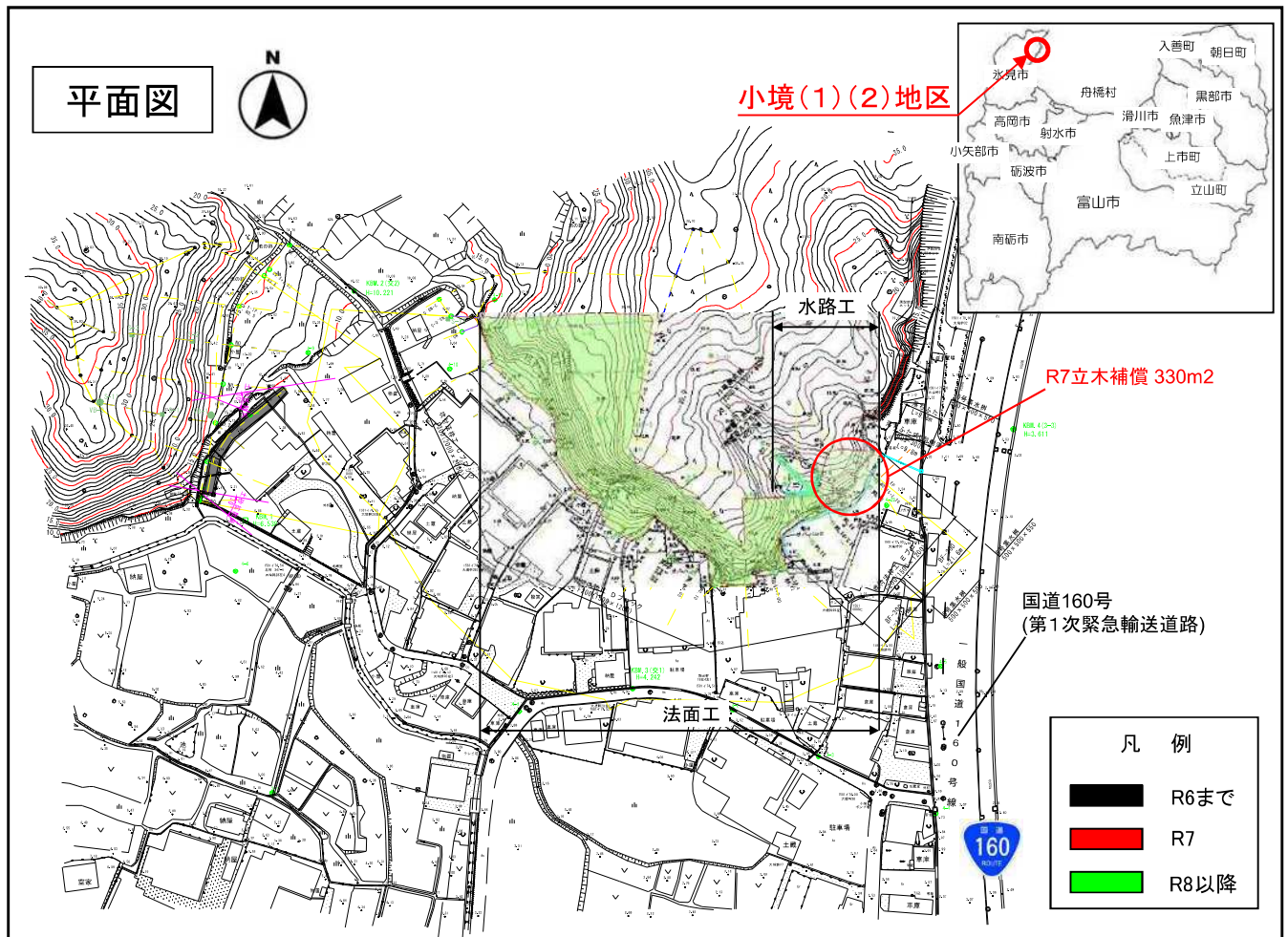
その他の視点

5. 関係機関との調整状況、他事業との関連など
地元から早期完成の要望がある。
6. 事業の緊急性(適時性)および事業を見直した場合に想定される影響
近年の短時間に発生する集中豪雨により急傾斜地の土砂崩壊の危険性が高くなっており、早期完成の必要がある。

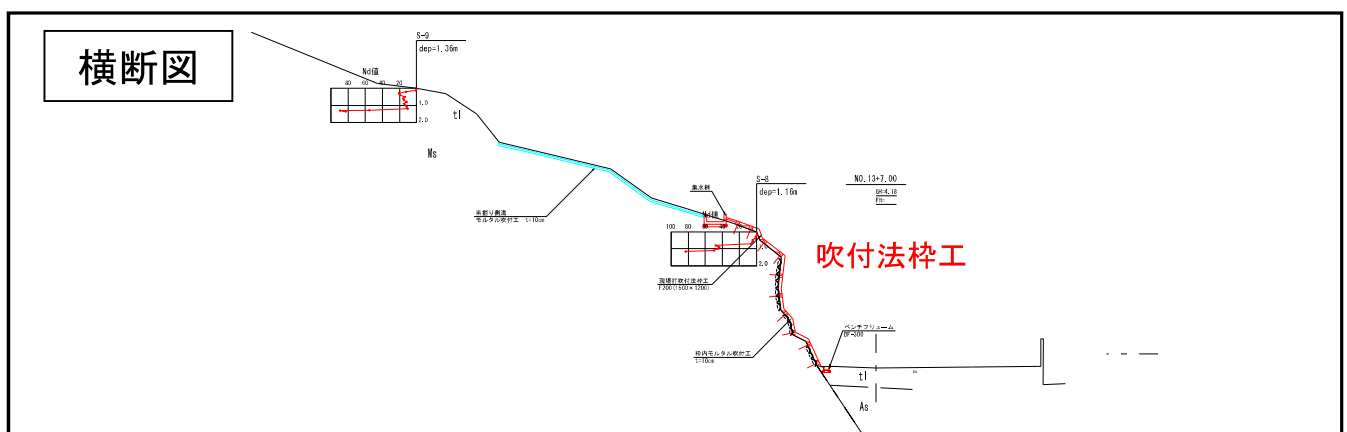
自己評価内容の総括

対応方針(案)	対応方針(案)の説明
継続	土砂災害から住民の生命、財産を守るため、当事業の実施が必要である。

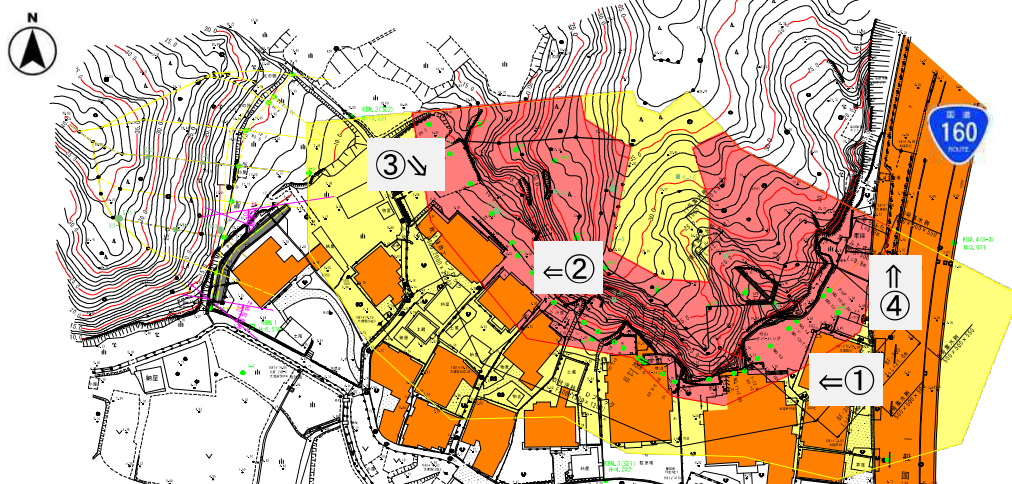
25 砂防総合交付金事業(急傾斜) 小境(1)(2)地区(氷見市小境)



主な工種 (全体事業量)	法面工 3,755m ² 、水路工 82m	R7までの進捗率	
		事業量 ベース	事業費 ベース
法面工 (3,755m ²)		0.0%	0.0%
水路工 (82m)		0.0%	0.0%
測量試験費 (1式)		100.0%	100.0%



整備前の状況



現況写真(整備後イメージ)



令和7年度富山県公共事業再評価調書

整理番号	事業名			路線名・河川名等			事業箇所		
26	砂防総合交付金事業(急傾斜)			コザカイ 小境(4)地区			コザカイ 氷見市小境		
着手	完了	経過年数	残事業年数	再評価区分	総事業費 (百万円)	前年度まで 事業費 (百万円)	R7 事業費 (百万円)	残事業費 (百万円)	進捗率
R3	R12 (R9)	5年	5年	再	290 (220)	14	10	266	8.3%
全体計画									
事業延長 L=139m 法面工 A=3,356m ² 崩壊土砂防護柵工 L=94m 水路工 L=52m									

事業費の単位は百万円、下段()書きは前回再評価時の数値である

事業概要の説明

小境(4)地区は富山県氷見市に位置し、保全対象として市地域防災計画に位置付けられている避難場所及び避難路を有するがけ高25m、勾配47°の急傾斜地である。土砂災害特別警戒区域にも指定されており、斜面崩壊による甚大な被害が発生する危険性が高いことから、急傾斜地崩壊防止対策事業による抜本的対策を早急に実施し、土砂災害から人命及び施設を保全するものである。

評価の視点と自己評価内容

1. 事業を巡る社会経済情勢等の変化

指標名	単位	事業着手時 (R3)	今回評価時 (R7)	備考
保全対象公益施設	施設	2	2	灘浦小学校(避難場所) 氷見市浄水センター
保全対象道路(市道)	m	139	139	変化なし
氷見市人口 ※氷見市HP	人	45,579 (R3.4)	41,830 (R7.4)	減少

自己評価内容	評価結果
現在、保全対象として市の避難場所に指定されている灘浦小学校と氷見市浄水センターがあり、土砂災害から住民の生命財産を保全するために依然として急傾斜地崩壊防止施設の整備が必要である。	事業継続が妥当

2. 事業の投資効果

指標名	単位	事業着手時 (R3)	今回評価時 (R7)	備考
費用便益比(B/C)	—	3.2	2.4	1.0以上

数値化が困難な事業効果
・本事業では、道路の途絶による災害時の医療活動・消防活動の遅延など間接被害を抑止する効果が見込まれる。 ・また、急傾斜地の崩壊に対する安全度の向上に伴う地域住民の安心感向上効果が見込まれる。

自己評価内容	評価結果
費用便益比(B/C)が1.0以上であり、事業完了後は土砂災害特別警戒区域が解除されることから、投資効果があると言える。	事業継続が妥当

3. 事業の進捗状況、見込

全体計画			令和7年度まで整備済		未整備内容		令和7年度までの進捗率(%)	
主な工種(単位)	数量	事業費(百万円)	数量	事業費(百万円)	数量	事業費(百万円)	事業量ベース	事業費ベース
法面工(m2)	3,356	168	0	0	3,356	168	0.0%	0.0%
崩壊土砂防護柵工(m)	94	80	0	0	94	80	0.0%	0.0%
水路工(m)	52	18	0	0	52	18	0.0%	0.0%
測量試験費(式)	1	14	1	14	0	0	100.0%	100.0%
立木補償(m2)	3,356	10	3,356	10	0	0	100.0%	100.0%
合計		290		24		266		8.3%

残事業内容および今後の整備見込 残事業の工種(事業費)は、法面工3,356m2(168百万円)、崩壊土砂防護柵工94m(80百万円)、水路工52m(18百万円)である。 用地交渉を進めながら順次整備し、段階的に安全性を向上させることとしている。

自己評価内容	評価結果
地元住民の要望が強く、用地の寄付手続きも進んでいる。	事業継続が妥当

4. 今後のコスト縮減や代替案立案等の可能性(工法、計画の見直し等含む)

自己評価内容	評価結果
工事内容の経済比較を行い、最も経済的な工法を採用している。	事業継続が妥当

5. 関係機関との調整状況、他事業との関連など

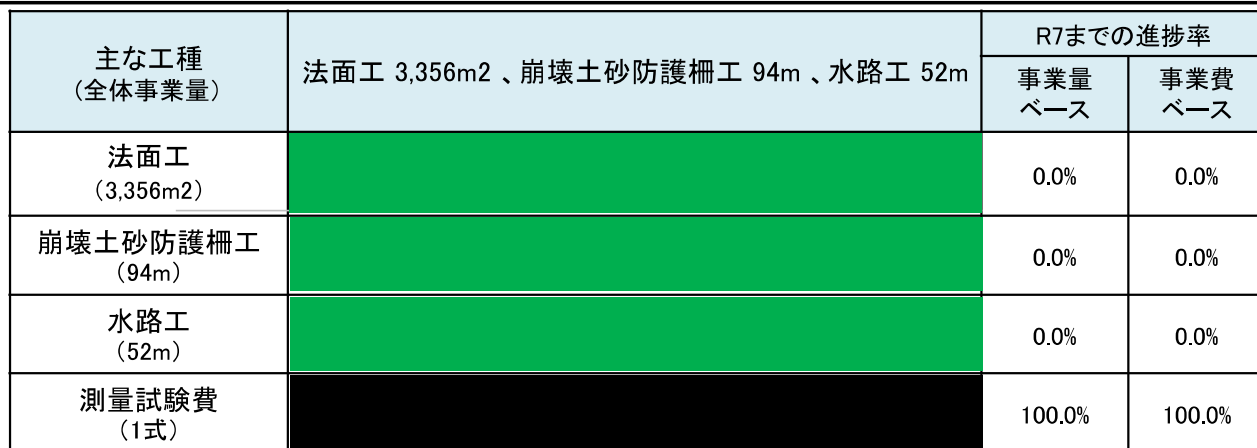
地元から早期完成の要望がある。

6. 事業の緊急性(適時性)および事業を見直した場合に想定される影響

近年の短時間に発生する集中豪雨により急傾斜地の土砂崩壊の危険性が高くなっており、早期完成の必要がある。
--

自己評価内容の総括

対応方針(案)	対応方針(案)の説明
継続	土砂災害から住民の生命、財産を守るため、当事業の実施が必要である。



整備前の状況



現況写真(整備後イメージ)

